

【産業競争力懇談会 2025年度 研究会 中間報告書】

【科学情報の流通を支える SMC の社会実装研究会】

科学的議論の相場観を伝えるサイエンス・メディア・センター(SMC)

2026年2月9日

産業競争力懇談会 **COCN**

【エクゼクティブサマリ（中間）】

1. 本プロジェクトの基本的な考え方

本プロジェクトは、誤情報・偽情報の拡散や科学報道体制の脆弱化を背景として、日本において特に顕在化している科学技術への信頼低下という課題に対応するものである。気候変動や次世代 mRNA ワクチン、エネルギー政策等をめぐる社会的議論では、科学的知見の位置づけが十分に共有されず、過度な不安や分断が生じやすい状況が続いている。

こうした背景には、メディア環境の変化に加え、不確実性を伴う課題ほど科学者自身が発言を控える傾向があり、結果として一部の極端な見解や誤情報が社会で可視化されやすいという構造的問題がある。単に「正しい情報」を示すだけでは社会的理解は得られず、科学的合意点、不確実性、見解の幅を整理して提示する「科学的相場観」の共有が不可欠となっている。

本研究会では、科学と社会、メディアの間に立つ中立的かつ独立したインターフェースとして、サイエンス・メディア・センター・ジャパン（SMCJ）の社会実装に着目した。SMCJ は、複数の専門家の見解を迅速に集約・提供するエキスパート・リアクション機能や、研究者のメディア対応力向上支援を通じて、科学的議論の文脈を社会に提示する役割を担う。

本プロジェクトでは、諸外国の SMC の実績や国内での試行的活動を踏まえ、SMCJ の具体的な機能、効果測定の方法、独立性と持続性を担保する運営モデルについて検討を行ってきた。今後は、総論として共有されつつある SMCJ の重要性を、具体的な活動と成果を通じて各論として評価可能な段階へと移行させ、2026 年度中の法人設立と本格稼働を目指す。

2. 検討の視点と範囲

検討にあたっては、①科学情報の流通構造、②メディアの取材・報道環境、③産業界が直面する誤情報リスク、④行政による規制・制度形成との関係、の四つの視点を横断的に扱った。具体的には、諸外国の SMC の運営実態や機能を参照しつつ、日本のメディア環境に適合した SMCJ の役割・活動内容を整理した。また、研究会やオープンセミナー、有識者ヒアリング、関係府省との意見交換を通じ、科学的「相場観」を社会に提示するために必要な要件、ならびに産学官の役割分担や連携のあり方について検討を行った。対象分野は、医療・ヘルスケア、エネルギー、環境、食品・農業など、社会的関心が高く産業競争力とも密接に関わる科学技術領域を中心とする。

3. 産業競争力強化のための提言および施策

本研究会では、産業競争力の観点から、誤情報・偽情報が市場の健全性や企業のレピュテー

ションに及ぼすリスクを低減するため、SMCJ を中核とした以下の方向性を提言する。

第一に、社会的議論を呼ぶ科学的イシュー発生時に、複数の専門家による見解を迅速に集約・提供する「エキスパート・リアクション」機能の確立である。これにより、メディアが科学的合意点と不確実性を踏まえた報道を行うことを支援する。

第二に、研究者および企業広報担当者を対象としたメディア対応・リスクコミュニケーション能力の向上である。これは、過度な誇張や防衛的沈黙を回避し、科学的根拠に基づく説明を可能とする人的基盤の強化につながる。

第三に、産官学が分散的に支える運営モデルを通じ、SMCJ の独立性と持続性を確保することである。これらの施策は、科学技術をめぐる社会的分断を緩和し、結果として新技術の社会実装と産業競争力の向上に資するものと位置づけられる。

4. 最終報告書に向けた検討上の課題と展開

中間段階で明らかになった課題として、①SMCJ の機能と効果をどのように評価・可視化するか、②安定的な財源確保と組織形態の設計、③既存の科学コミュニケーション施策や誤情報対策との役割分担、が挙げられる。

最終報告書に向けては、研究会での議論や事例分析を踏まえ、これらの課題に対する具体的な解決策を整理するとともに、2026 年中の法人設立と本格稼働を見据えたロードマップを提示する必要がある。あわせて、次期科学技術・イノベーション基本計画との接続も重要な検討事項となる。

5. その他

本プロジェクトは、産業競争力強化を直接の目的としつつも、その射程は科学と社会の信頼関係の再構築という公共的課題に及ぶ点に特徴がある。SMCJ の社会実装は、企業や行政、メディアの個別対応を補完する「共通インフラ」として機能しうるものであり、産学官が協働して支える意義は大きい。今後、本研究会の成果を広く共有し、関係主体の参画を促すことが、持続可能な実装に向けた鍵となる。

【目 次】

【プロジェクトメンバー】.....	2
【本 文】.....	3
1. 概要.....	3
2. 活動目的.....	4
(1) 解くべき課題.....	4
(2) SMCJの発足経緯と意義、これまでの実績.....	4
(3) SMCJの活動意義.....	5
(4) 提言に向けた検討点.....	5
3. 提言の方向性.....	7
(1) SMCJのあるべき姿.....	7
(2) 研究会の出口目標.....	7
(3) 今後の研究会.....	8
4. 活動報告.....	8
COCN研究会の設置、活動.....	8
<参考>研究会での検討結果.....	9

【プロジェクトメンバー】

リーダー	田中 幹人	早稲田大学政治経済学術院教授
プロジェクトマネージャー	黒河 昭雄	神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション 研究科講師
	菊地 乃依瑠	Science Media Center Japan
メンバー	東 英夫	農業・食品産業技術総合研究機構総括執行役理事長 補佐役
	仲道 耕二	富士通株式会社データ & セキュリティ研究所
	沼田 亜希子	株式会社本田技術研究所統括機能センター
	山口 充洋	第一三共株式会社研究開発企画部・RD企画推進 グループ
	島岡 未来子	早稲田大学研究戦略センター教授
	多賀 沙代子	Meiji Seika ファルマ株式会社広報・渉外部広報 G
	木村 加奈子	Meiji Seika ファルマ株式会社広報・渉外部広報 G
	浦上 裕光	Springer Nature Japan KK. Academic Affairs
	宮崎 亜矢子	Springer Nature Japan KK. Corporate Affairs
	藤原 由紀	Springer Nature Japan KK. Commercial Partnership
COCN 担当実行委員	中村 典永	大日本印刷株式会社 フェロー
COCN 担当実行委員	森山 善範	鹿島建設株式会社 執行役員 技師長
COCN 担当実行委員	熊倉 誠一郎	第一三共株式会社 顧問
COCN 担当企画小委員	三浦 慎一	第一三共株式会社 渉外部産業政策グループ主幹
COCN 担当企画小委員	金枝上 敦史	COCN 事務局長代理
COCN 事務局長	武田 安司	
COCN 副事務局長	福岡 俊之	
COCN 副事務局長	白川 幸博	
事務局	安藤 豊	株式会社早稲田大学アカデミックソリューション

【本 文】

1. 概要

現代の社会課題の多くは科学技術が関わっている。一方で科学や科学者、ひいては研究成果を用いたイノベーションへの信頼はかつてないほど低下しており、この傾向は我が国で特に顕著である。インターネットの発達やソーシャルメディアの普及、生成 AI の発達を背景とした様々な誤情報・偽情報が飛び交う状況はこの傾向に拍車をかけており、気候変動や次世代 mRNA ワクチン、福島第一原子力発電所からの ALPS 処理水放出といった課題についても国際的・社会的分断が深刻化している。科学技術への信頼の低下は研究開発の成果として生み出された新規のサービスや商品の社会的受容性に大きな影響を与えており、なかには悪貨が良貨を駆逐しかねない状況さえ観察されつつある。さらには、世論に反応した行政による過剰規制といった形でビジネス上の障壁が高まることも懸念される。

誤情報・偽情報の氾濫に加え、近年世界的に大手メディアの科学技術に関する取材能力の低下が指摘されており、日本もその例外ではない。マスメディアの経営状況悪化によって「読まれない」分野である科学の担当部署は縮小しており、『ニューヨーク・タイムズ』や『ナショナル・ジオ・グラフィック』では科学を担当する記者を社員として雇用しないとの方針を出している。日本でも大手メディアの科学担当部署は徐々に縮小しており、その傾向は地方で顕著である。加えて、研究機関の広報担当者として広告代理店や科学記者の経験者が採用される事例も増えており、研究機関自体が「役に立つ」成果を誇張して流通させるプレイヤーとなっている傾向も散見される。

このように科学やメディアを取り巻く状況が厳しくなっているなか、根拠に基づいた信頼に足る科学情報の流通（トラストの構築）を促すことは、イノベーションの促進や適切な規制、何よりも競争力を持った健全な市場環境を確保する上で欠かせない土台である。そこで本提案では、英国を発祥としてオーストラリア、ドイツ、台湾、韓国など各国の異なるメディア環境の下で、独立性を持った形で客観的な科学情報をメディアに対して提供し、効果的に科学とメディアを繋ぐ機能を果たしているサイエンス・メディア・センター (Science Media Centre, SMC) をモデルとして、産学官の対話と連携によりオールジャパンでの科学への信頼を構築する手段としてのサイエンス・メディア・センター・ジャパン (SMCJ) を立ち上げる。

本プロジェクトでは、科学への信頼を構築する具体的な方策について議論し、SMCJ が担うべき役割・手段等の必要な仕組みを特定するとともに、実際にサービスとしてメディアへの情報提供を行う。具体的には、まずはメディアへの専門家コメントの発信、科学的な議論の相場観の共有、メディアで発言する研究者のトレーニングといった活動を中心とする SMC の取り組みの日本版ローカライズを試みる。また、そのために必要な組織体制や活動の持続性を担保する手段、ステークホルダー間のネットワーク構築、SMCJ を担う人材のコンピタンスと具体的な候補者を特定し雇用する。

活動のスケジュールとしては、まず 2025 年 11 月に産学の専門家や実務家で構成する研究会をスタートさせ上記の検討を開始した。現在のところ研究会を 2 回開催したほか、有識者へのインタビュー調査、経済産業省、文部科学省、内閣府、資源エネルギー庁との意見交換を行っ

た。これらの研究会や調査を踏まえ、今後必要とされる活動と実施主体の体制、そして産学官の役割分担のあり方についての具体案をとりまとめる。それを受け、SMCJの活動の重要性と社会的意義、そして持続的な組織運営に向けた産学官の協力の在り方に関して、関係府省や研究機関、産業界に対する提言をまとめる。

最終的には、これらの研究会における検討を通じて提言をとりまとめ、SMCJを正式に発足させ活動を開始する。組織形態については、現時点では一般社団法人の形を想定しているが、必ずしもその限りではなく、研究会での検討を踏まえて柔軟に構想する。

2. 活動目的

(1) 解くべき課題

偽情報・誤情報の蔓延 流布は、企業が研究開発投資を通じて生み出した製品やサービスの価値を不当に棄損し産業競争力を削ぐだけでなく、企業に対する社会的信頼をも揺るがしかねない重大な課題である。また、科学に関する情報流通の中で悪貨が良貨を駆逐しかねない状況は誠実なプレイヤーのモラルハザードを誘発するなど、産業競争力の基盤となる市場の健全性をも脅かす問題である。

しかしながら、こうした状況への対応は当事者である企業や研究機関、公的機関が単独で情報を発信することで解決することは難しい。そのため、科学と社会の間には、科学の「相場観」を提供する中立性と独立性を持ったインターフェースが必要である。こうしたインターフェースを介して情報が行き来することで科学的な相場観が社会へ転写され、科学に関する 이슈について根拠を元にした議論が行われることが期待される。こうしたインターフェースには R&D に関係する企業のみならず、メディア企業らが参画し、トラスト形成へ向けた活動を相互に参照することが重要である。

(2) SMCJの発足経緯と意義、これまでの実績

SMC は科学技術振興機構の研究開発プログラムを通じて、科学技術と関連したアジェンダ構築をどのように進めていくべきか調査研究を行う過程で諸外国の取り組みを模範として発足した。グローバル SMC の規約として、独立性と中立性を担保するために運営予算の 10-20% (国によって割合は異なる) 以上を 1つの組織から受け取らないという原則もあるうえ、研究開発プログラムは時限的な予算であるため、SMC を持続的に活動させていくためには研究プロジェクトから独立性を持った法人形態へ移行させていくことが必要である。

設立の準備段階から各国の SMC との連携を続けており、数年に 1度開かれる各国の SMC を集めたグローバルミーティングへ参加するほか、アジア太平洋地域の SMC 間の定例ミーティング、SMC 間での専門家コメントの相互利用など協力関係を深めてきた。特に設立直後に発生した東日本大震災に際しては、日本の専門家のコメントを諸外国の SMC を通じて他国のメディアへ届けてきたほか、国内の専門家が口を紡ぎがちなトピックに関して他国の専門家の情報を集め国内のジャーナリストへ配信するといった活動を行い、当時のスタッフは文部科学省科学技術・学術政策研究所から表彰を受けるなど評価された。また、コロナ禍においても諸外国での研究

成果や製作の状況をいち早く国内のジャーナリストに発信したほか、研究会リーダーの田中が政府の専門家会議にてリスクコミュニケーションの助言を行った。

(3) SMCJの活動意義

そこで SMC は、今日損なわれつつある科学と社会のトラストを再構築するための取り組みとして、「エキスパート・リアクション（関連する 이슈に関する専門家の意見の紹介）」を発信し、信頼に足る科学情報をメディアに提供する。これにより疑似科学や誤情報・偽情報を含めた様々な情報が氾濫するなかにあっても必要な、科学的議論の「相場感」を提供する。それとともに、企業からの情報提供により現実に発生している誤情報・偽情報の事例を収集・蓄積しつつ、そうした事象の発生メカニズムを明らかにするとともに、企業による対処状況等のレビューを行うことを通じて、「相場観」を踏まえた望ましい対処のあり方（行動規範の策定等）と政府による緩やかな規制（ガイドラインほか）の必要性についての検討を行う。

本推進テーマでは、こうした産学のメンバーから構成される研究会における検討を通じて、科学 이슈に関連して将来起こりうるリスクを予見し、それに的確に対処するための事前の備えを促すための方策（precautionary approach）を構築することにより、科学と社会のトラストの再構築を通じた産業競争力の持続とレジリエンスの向上を目指す。

(4) 提言に向けた検討点

本活動を通じ 2026 年度中に提言を発出、その後法人の立ち上げと本格的に SMCJ の活動を開始する。なお、日本のメディア環境に活動内容を最適化させるための研究開発と試行的な活動は 2025 年度中もテーマ推進の一環として実施した。

上記のとおり、COCN における検討結果を元に政策提言を行い、活動主体として新たに SMCJ を法人（産官学を会員とした NPO 法人もしくは一般社団法人）として設置する。国とアカデミア、民間事業者が共同で出資することで運営の基盤を確立するとともに活動の独立性を担保する。

研究会にて検討する内容：

- サイエンス・メディア・センターが備えるべき機能
- メディアの「科学の相場感」へのアクセス性の向上
- 科学を伝える行動規範の形成
- メディアへ向けて語る研究者のコンピテンシー構築
- 企業における広報・公聴部門のコンピテンシー構築

実際に、研究開発過程や製品・サービスの上市過程で直面した誤情報・偽情報問題の事例収集と蓄積：

- 誤情報・偽情報問題への企業による対処方法についての検討
- 政府による緩やかなルール形成の必要性と手段に関する検討
- 実施主体の運営体制と持続可能性

具体的な課題として、①信頼構築へ向け必要となる機能の特定と開発、②活動の効果測定、③活動の持続性担保、が想定される。

①については偽情報、誤情報など科学の信頼に関する課題へどのように対応することが出来るのか、具体的な事例を元に議論する場を形成する。アカデミア、メディア、企業それぞれの立場から参画することで、それぞれの役割や間をつなぐインターフェースが備えるべき機能について検討する。また、諸外国での事例を調査し参照することで、我が国に必要とされる機能を明確にする。

②については SMCJ が発信する情報を受け取る記者への定期的な聞き取り調査を通じて効果測定を試みる他、海外へ向けた情報発信についてはメディアモニタリングを通じてどの程度利用されたか効果を測定する。

③については次期の科学技術・イノベーション基本計画において主要な科学コミュニケーションの取り組みとして位置付けることを試みる。また、行政や大学、民間事業者へは地域・社会課題解決、CSR 活動の一環として総活動費の 10%を上限として資金提供を求める。最終的に官民が共同で活動の持続性を担保することを目指す。

これまでの議論・意見：

2025 年 11 月 7 日に開催した第 1 回キックオフミーティングでは、日本版 SMC（サイエンス・メディア・センター・ジャパン、SMCJ）創設に向けて関係者による議論が開始された。日本では科学技術への信頼低下と誤情報拡散が新技術の社会実装や産業競争力にも悪影響を及ぼしかねないとの問題意識が共有され、科学と社会をつなぐ中立的なプラットフォームとして SMCJ を立ち上げる意義が確認された。参加者からは、SMCJ が科学的エビデンスに基づく議論を支援することで科学への信頼を高め、社会と産業界双方にメリットをもたらすととの認識が示された。さらに、SMCJ の持続的運営には研究費頼みでは限界があるとの指摘があり、海外のように企業からの寄付支援を組み合わせる必要性が議題となった。近年、企業の寄付制度整備や誤情報対策への社会的関心の高まりから SMCJ 再始動の機運が生じており、多数の産業界参加者を交えた本会合では官民共同の持続可能な運営モデル構築に向け意見交換が行われ、産業界のニーズも踏まえたエコシステム構築の必要性が確認された。

続いて、2025 年 12 月 3 日にオープンセミナーの形式で実施した第 2 回研究会では、「なぜ今 SMC が必要か」をテーマとして専門家による講演とパネル討論が行われた。科学への信頼低下と誤情報拡散に対し、ファクトチェックだけでは不十分で多面的な科学的コンテクストを社会に提供する SMC の役割が不可欠だとの指摘があった。また、日本の科学報道では倫理的論点が深く議論されず形式的に終わりがちとの指摘があり、倫理観を反映した報道文化の必要性が議論された。海外 SMC の事例では、「ニンニクで COVID-19 が治る」という誤情報に対し、SMC が専門家コメントを迅速提供してメディアの報道修正を促し、誤情報を抑制した例が紹介された。パネル討論では、SMC は単なるファクトチェックに留まらず多様な専門家の見解を調整して何が分かっているかが分かっているかを示し、社会の意思決定を支える存在だとの認識が共有

された。SMCJの独立性確保のため、資金源を多元化し一社依存を避け、幅広い組織から少額支援を得る分散型モデルが必要だとの意見で一致した。

府省懇談会・訪問では、第7期の科学技術・イノベーション基本計画の策定に向けた議論の状況を踏まえつつ、改めて日本におけるSMCJの必要性和意義について説明を行ない、各府省からは第7期計画の中核的なコンセプトとなる「科学の再興」の実現に向けては、先端科学技術に対する社会的受容性の問題、そしてその基盤となる科学情報の流通のあり方が重要な課題となってくるという基本的な認識が示されるとともに、SMCJの今後の取り組みについて期待が寄せられた。懇談会では研究開発成果の社会受容性や先端技術と社会とのコンフリクトをどのように丁寧に議論していくのか、といった行政側のニーズに加え、諸外国での設立形態、独立性をどのように担保していくのか、緊急時に備えて平時から科学的情報の流通を強化していくべき、といった意見が寄せられた。特に、科学とビジネスとの距離が近くなっている一方で、科学と社会の距離が離れてきてしまっており、社会からの信頼を得ながら政策を進めていく上で重要な取り組みであるとする意見が出された。

3. 提言の方向性

(1) SMCJのあるべき姿

科学への信頼を構築する具体的な方策について議論し、SMCJが担うべき役割・手段等の必要な仕組みを特定するとともに、実際にサービスとしてメディアへの情報提供を行う。具体的には、まずはメディアへの専門家コメントの発信、科学的な議論の相場観の共有、メディアで発言する研究者のトレーニングといった活動を中心とする他国のSMCの取り組みの日本版ローカライズを試みる。また、そのために必要な組織体制や活動の持続性を担保する手段、ステークホルダー間のネットワーク構築、SMCJを担う人材のコンピテンシーと具体的な候補者を特定し雇用する。

(2) 研究会の出口目標

最終的には、これらの研究会における検討およびとりまとめた提言を踏まえ、2026年中を目途にSMCJを正式に発足させ活動を開始する。組織形態については、現時点では一般社団法人の形を想定しているが必ずしもその限りではなく、研究会での検討を踏まえて柔軟に構想する。

具体的な課題として、①信頼構築へ向け必要となる機能の特定と開発、②活動の効果測定、③活動の持続性担保、が想定される。

①については、偽情報、誤情報など科学の信頼に関する課題へどのように対応することが出来るのか、具体的な事例を元に議論する場を形成する。アカデミア、メディア、企業それぞれの立場から参画することで、それぞれの役割や間をつなぐインターフェースが備えるべき機能について検討する。また、諸外国での事例を調査し参照することで、我が国に必要とされる機能を明確にする。

②についてはSMCJが発信する情報を受け取る記者への定期的な聞き取り調査を通じて効果測定を試みる他、海外へ向けた情報発信についてはメディアモニタリングを通じてどの程度利

用されたか効果を測定する。

③については次期の科学技術・イノベーション基本計画に基づいた各府省での科学コミュニケーション活動の具体的取り組みとして位置付けることを試みる。また、行政や大学、民間事業者へは地域・社会課題解決、CSR 活動の一環として総活動費の10%を上限として資金提供を求める。最終的に官民が共同で活動の持続性を担保することを目指す。

(3) 今後の研究会

上記のとおり、COCN における検討結果を元に政策提言を行い、活動主体として新たに SMCJ を法人(産官学を会員とした NPO 法人もしくは一般社団法人)として設置する。国とアカデミア、民間事業者が共同で出資することで運営の基盤を確立するとともに活動の独立性を担保する。

本活動を通じ2026年度中に提言を発出、法人の立ち上げと本格的に SMCJ の活動を開始する。なお、日本のメディア環境に活動内容を最適化させるための研究開発と試行的な活動は 2025 年度中もテーマ推進の一環として実施する。

4. 活動報告

COCN 研究会の設置、活動

本推進テーマが扱う「科学情報の流通を支える SMC の社会実装」は、科学と社会の間に立ち、中立的かつ独立した立場から、科学的な議論の「相場観」をメディア関係者や社会に提供するインターフェース機能が不可欠である。しかし、この機能を個別企業や研究機関の努力のみで実現することは極めて困難である。そこで、本推進テーマでは、日本版 SMC である「サイエンス・メディア・センター・ジャパン (SMCJ)」の社会実装に向けた準備会として、研究会を発足させる。産学官から多様な専門家や実務者が参画し、SMCJ が担うべき具体的な役割、持続可能な運営体制、そして社会への価値提供の方法論を検討する。研究会への参加を通じて、日本初の科学の相場観・中立性を担保するためのエコシステム/コンソーシアムモデルの立ち上げへの貢献が期待される。

《研究会の運営方法》

① 開催形式

本研究会は、早稲田大学を主催者として開催する。研究会は、月に1回程度を目安として開催する。毎回、テーマに関する専門家からの話題提供や事例分析、および出席者全員による自由討議で構成する。

- ・時 間 : 平日昼(例: 13:00~15:00) ※回次によっては変更の可能性あり
- ・場 所 : 原則オンライン(対面の場合は日本プレスセンターもしくは早稲田大学内)
- ・備 考 : クローズドミーティングとして開催する。チャタムハウスルールでの運営とし、原則として議論の内容は外部には公表しない。

② 期間

2025年11月~2026年3月 ※R8年度についても継続予定

③ 参加者

COCN 会員を主たる対象とするが、本テーマに関心のある非会員企業（メディア関係、R&D 部門、広報部門、経営戦略部門）からの幅広い参加を募る。参加者には、研究会において、たとえば誤情報・偽情報関連の対処事例の紹介等をお願いする可能性がある

《研究会における検討内容》

① 「科学の相場観」を提供する手法の確立

社会的イシューに対して、多様な専門家の見解を迅速にメディアへ提供する手法を検討する。また、メディアで発言する研究者へのトレーニングといった試行的活動を通じて、その有効性を検証する。

② 偽情報・誤情報への対策検討

産業界から偽情報・誤情報の事例を収集・分析し、その発生メカニズムや企業の効果的な対応策をレビューする。その上で、望ましい対処方法や政府による緩やかな規制（ガイドラインなど）の必要性についても議論する。

③ 持続可能な運営エコシステムの構築

SMCJ の活動の独立性と持続性を担保するため、産官学が共同で出資・参画する運営モデル（NPO 法人、一般社団法人等）を設計する。また、次期科学技術・イノベーション基本計画への位置づけを目指すとともに、企業の CSR 活動の一環としての資金提供など、具体的な資金調達スキームを検討する。

<参考>研究会での検討結果

● 第 1 回キックオフミーティング

2025 年 11 月 7 日（金） @日本プレスセンタービル（ハイブリッド）（18 名参加）

<会合の概要>

- ・ 研究会の趣旨説明
- ・ 話題提供（SMCJ の概要、諸外国における SMC の動向）
- ・ メンバー自己紹介およびフリーディスカッション

<議事概要>

2025 年 11 月、「科学情報の流通を支えるサイエンス・メディア・センター（SMC）の社会実装」に向けた第 1 回研究会が開催された。本研究会は、一般社団法人産業競争力懇談会（COCN）が JST 事業の一環として主催し、産学官の関係者が多数参加した。今回は顔合わせを兼ね、SMCJ の趣旨説明や諸外国の SMC 動向共有、参加メンバーの自己紹介、そして今後の進め方の協議が行われた。研究会は年度末まで月 1 回ペースで全 5 回程度の開催予定であり、COCN 会員企業に加え非会員の企業（製薬企業など）も参加している。本研究会の目的は、日本において科学技術に関する情報がメディアを通じた社会の議論に十分組み込まれていないという課題に対処することであり、科学と社会をつなぐ新たな枠組み「サイエンス・メディア・センター・ジャパン（SMCJ）」の創設に向け議論を深

めることである。

報告 1：田中 幹人（早稲田大学教授）

現代社会が直面する気候変動や公衆衛生、エネルギー問題といった重要課題の多くは科学技術と不可分だが、その科学や研究への社会的信頼は近年低下の一途をたどっている。特に日本ではその傾向が顕著であり、ソーシャルメディアの普及や生成 AI の登場により、多様な誤情報・偽情報の拡散が加速、科学技術リスクをめぐる社会の分断が深刻化している。科学技術への信頼低下は、研究開発から生まれる新規技術や製品の社会実装を妨げる要因となり得るうえ、世論に押されて行政規制が強化されるなど、産業競争力にも影響を及ぼしかねない。また大手メディアでの科学専門記者の縮小により、根拠に基づく信頼性の高い情報が社会に行き渡りにくいという構造的問題も指摘されている。こうした課題は個別企業や研究機関の努力のみで解決することは難しく、科学と社会の間に立って中立・独立の立場から科学的な議論の「相場観」を提供するインターフェースの必要性が議論の中で強調された。この役割を担うモデルとして有効に機能しているのが各国の「サイエンス・メディア・センター（SMC）」であり、本研究会はその日本版である SMCJ の創設に向けた準備の場となっている。参加者からは、SMCJ が科学的エビデンスに基づく議論を支援することで科学への信頼を高め、社会と産業界双方にメリットをもたらす意義があるとの認識が共有された。さらに会合では、SMCJ（日本版 SMC）のこれまでの取り組みについて紹介と議論がなされた。

SMCJ の活動自体は 2010 年頃から有志により開始されており、東日本大震災（2011 年）の際には科学情報の発信機能強化の必要性が痛感され、研究費を活用して活動を続けてきた経緯がある。期限付きの公的資金では継続運営することが困難だったため、2016 年の活動中断後は近年まで十分な組織整備がなされていなかったが、それでも COVID-19 パンデミック時には SMCJ およびその経験が重要な役割を果たした。例えば政府の新型コロナ対策分科会メンバーである尾身茂氏に対し、記者会見対応では批判的な姿勢のメディアほど優先的に対話するよう助言し、実際にこれが効果を上げた事例が報告された。ソーシャルネットワーク上でジャーナリスト同士の繋がりを分析し、建設的対話が可能な相手を選んで情報提供する戦略によって、揚げ足取りを避けるメディア対応をおこない、炎上を回避できたという。また、北海道大学の西浦博教授による試算が「42 万人死亡」という極端な見出しで報じられ誤解を招いた件では、SMCJ がフォローアップを行い正確な解釈を広めるよう努めるなど、専門家の発信内容について誤解が生じた際の修正にも取り組んだ。このように SMCJ は科学的根拠に基づく冷静な対話を裏方で支援し、対立や混乱の緩和に寄与してきた。

議論では、SMCJ の目指すところは全員に同じ意見を持たせることではなく合意形成を促すことであり、例えばワクチン接種について「安全性は理解したが打たない」という個人の選択も尊重する姿勢が重要だとの指摘もあった。これは、科学的事実の提示を通じて各自が納得して判断できるよう支援する SMCJ の中立的立場を示すエピソードである。

一方、SMCJ の持続的な運営に関する課題も議論に上がった。日本の SMCJ は長らく科学

技術振興機構（JST）の研究資金で運営されてきたが、研究開発プロジェクトとしての新規性が求められる資金では恒常的な活動維持が難しいという問題があった。特に、研究費で資金調達専門の人材（ファンドレイザー）を雇用することはグレーゾーンであり、海外 SMC のように企業から寄付・支援を得る体制を当初は構築できなかった。また 2010 年代当時、日本企業には一般社団法人への寄付スキームがほとんど整備されておらず、寄付を行うにしても認定 NPO 法人に限られるなど制度的制約もあった。こうした理由から先述のように 2016 年頃にいったん SMCJ の積極的な活動は停止を余儀なくされたが、その後も最低限のネットワークを維持しつつ機会をうかがっていたという。近年になり企業側の寄付規程が見直され、一般社団法人への寄付も可能になりつつあることや、社会全体で誤情報対策の重要性が認識され始めたことから、SMCJ を再始動する機運が高まっている。今回の研究会には産業界からも多数の参加があり、産官学が共同で支える持続可能な運営モデルの設計について意見交換が行われた。JST の競争的資金は文部科学省の科研費に比べ広いビジョンの活動も許容されるため SMCJ の種火を維持する原資として適していたとの指摘もあり、今後は産業界のニーズを取り入れつつ官民連携で安定したエコシステムを構築していく必要性が共有された。

報告 2：諸外国における SMC の展開（菊地乃依瑠）

会合では、英国をはじめ諸外国での SMC の展開状況についても報告と議論がなされた。初の SMC は 2002 年にイギリスで設立され、その成功を受けて世界各国に波及し現在では欧米やアジア太平洋地域など多数の国で運営されている。例えばアメリカでは「サイエンス・メディア・センター」という名称は使われていないものの、米国科学振興協会（AAAS）の運営する「SciLine（サイライン）」が同様の機能を提供しており、主要科学誌 Science も最近では SMC ネットワークに対し論文発表前の情報提供を積極的に行う方針に転じている。各国 SMC はいずれも科学の専門家とメディアとの橋渡し役を担い、科学的根拠に基づく迅速な情報発信を支援する「触媒」としての役割を果たしている。

国ごとの組織規模や資金源は様々だが、その概要が共有された。イギリスの SMC は年間予算約 1.5 億円、約 100 の企業・団体がスポンサーとなって支える体制で、資金面の独立性を保つため一つのスポンサーからの拠出は全体の 5%以下に厳格化されている。ドイツの SMC は世界最大規模で、スタッフ約 27 名・予算約 4 億円と潤沢な体制を敷き、SAP 創業者の設立した財団が約 70%もの資金を提供している点が特徴である。オーストラリアの SMC は約 1.3 億円・スタッフ 10 名規模で、国内の主要メディア企業が中心となって財政支援する仕組みを構築している。アジアでは台湾に SMC（台湾科技伝播中心）があり、2021 年に独立組織として設立、予算規模約 2,000 万円・スタッフ 6 名と小規模ながら個人からの寄付も収入の 1 割を占めるなど自前の資金集めにも工夫している。

直近では韓国でも 2024 年 9 月に政府主導で SMC が設立された。韓国 SMC は現在、政府系の財団からの資金 100%で運営されているが、そのぶん如何に独立性を確保するかが課題として指摘されている。サービス内容という観点では、どの国の SMC も専門家コメントの収

集・発信を主軸機能として持ち、科学ジャーナリスト向けに専門家へのアクセスを仲介したり背景情報を提供したりする点は共通している。具体的には、新たな研究発表や社会的関心の高い科学論題が出た際に、そのテーマに通じた複数の専門家からコメントを迅速に集め、メディアに対して提供する活動が中核となっている。また論文やデータのファクトシート（解説資料）を作成したり、重要な論文についてはエンバーゴ情報（公表前情報）を事前共有することで取材を円滑にしたりといった支援も行っている。

各国 SMC は自国のメディア環境に合わせた工夫も凝らしており、議論ではいくつか特色ある取組みが紹介された。例えばオーストラリアとニュージーランドでは科学専門の記者に限られる状況に対応するため「Scimex」というプレスリリース共有サイトを共同運営し、一般の記者でも科学ニュースの素材にアクセスしやすい環境を整えている。ニュージーランドの SMC は先住民マオリ系の研究者の発信に焦点を当て、プレスリリース等を現地の先住民言語と併記して提供するなど多様性と地域性にも配慮している。

ドイツの SMC ではテーマごと（例えば医療、気候変動など）にチームを編成し、さらにはプレプリント（査読前論文）を素早く探索する検索エンジンを独自開発する専門チームも有するなど、テクノロジーの活用にも積極的である。

スペインの SMC は中南米も視野に入れ、スペイン語圏の専門家ネットワークを通じてコメントを融通し合うなど、多言語展開で影響力を広げている。このように各国 SMC の事例は、日本版 SMC を設計・運営していく上で有用な示唆を与える。特に資金面での独立性確保の工夫（スポンサー比率の上限設定や、多様な財源確保）、少人数でも機動的に動かす運営手法、既存の専門家コミュニティとの連携による効率的な情報収集など、参考となるポイントが数多く指摘された。

ディスカッション：

① 日本における課題

続いて、日本の科学コミュニケーションを取り巻く課題が議論された。日本では福島第一原子力発電所事故（2011 年）の際に膨大な量の技術・科学情報が発信されたものの、一般社会に「解説」して伝える仕組みが不足していたとの反省がある。科学技術に関する知見がメディアを通じて社会の議論にうまく組み込まれていないという構造的問題は現在も続いており、特に不確実性が高い状況下では専門家自身が発言を控える傾向があることが指摘された。実際、危険性を強調する専門家はメディアに積極的に登場しやすい一方で、「安全だ」という立場の専門家ほど表に出にくい傾向があり、結果的に社会にはリスクの高い見解ばかりが目立ってしまう偏りが生じがちだという。参加者からは「日本では専門家が沈黙しがちな場面で欧米の専門家は発信している」との指摘もあり、専門家コミュニティ内での発信文化醸成も課題として浮上した。

さらに、日本や東アジアには欧米ほど寄付文化・民間からの支援が根付いておらず、独立した科学情報発信組織を安定運営する上で資金面のハードルが高い点も課題となった。前述の通り近年は企業から一般社団法人への寄付がしやすくなるなど改善もみられるが、

それでも欧米のように大学や研究機関、個人が継続的に資金提供する文化とのギャップは大きい。この点について産業界の参加者からは、「科学に関するリスク全体を社会で抑制することが結果的にビジネスのやりやすさにつながる」との認識を産官学で共有し、コストではなく将来への投資と捉えて支援を募る工夫が必要だとの意見も出た。また、科学技術への不信感や誤情報の横行により新技術への社会受容性が下がれば、せっかくの研究成果が実用化できないだけでなく企業にとって将来的な規制リスクにもなるため、この問題は産業競争力の観点からも看過できないとの認識が示された。メディア関係者からは、新聞・テレビ各社で科学専門の取材班が縮小している現状も紹介され、専門知識を持った記者が不足することで科学ニュースの伝わり方に偏りや粗さが出てしまう懸念が共有された。そのため、SMCJによるエビデンスチェックや専門家紹介といった支援はメディア側にとっても有用であり、科学報道のインフラ強化として期待されるとのコメントもあった。

② SMC とファクトチェックとの違い

議論の中では、「SMC はファクトチェック団体と何が異なるのか」という点についても明確にされた。結論から言えば、SMC は個別の論点について真偽を〇×で断定する組織ではない。ファクトチェックが政治的発言やニュースの事実関係を検証し「真実/虚偽」をラベル付けするのに対し、SMC が扱う科学的トピックの多くは白黒はっきり断定できるものではない。したがって SMC ではウェイト・オブ・エビデンス (Weight of Evidence) アプローチと呼ばれる手法を用い、利用可能な証拠の信頼度や蓄積度合いに応じて「どの情報がより確からしいか」を示すことに重きを置いている。

具体的には、SMC から発信する専門家コメント等において科学的合意がある点→見解が分かれている点→各専門家個人の見解という順序で情報を構成する「3 段落方式」を採用し、話題に関するコンテキスト (文脈) と不確実性の度合いを示すよう工夫している。このような形式であれば「何が分かっている、何が議論中か、そして専門家個人はどう考えるか」が一目で分かり、一般のファクトチェック結果よりも科学的議論の幅を示すという SMC 本来の目的に適う。実際、SMCJ にはかつてファクトチェック団体から協力依頼があったものの、「科学的トピックは単純な真偽判定になじまない」という判断から正式な連携は断った経緯があるとも報告された。もっとも、SMC の活動は結果的にファクトチェックを補完する役割も果たす。誤情報が飛び交う状況下で、SMC が提示する「より確からしい情報」や専門家のコンセンサスは、受け手が何を信頼すべきか判断する助けとなり、健全な議論を促進する触媒となるからである。要するに SMC は断罪者ではなくナビゲーターとして、科学的事実と社会の架け橋になることを目指すものである。

③ 産業界の期待と今後の展望

最後に、参加メンバー各氏から SMCJ への期待や今後の展望が語られた。議論を通じて共通していたのは、科学への社会的信頼を高めることで科学関連ビジネスの展開もしやすくなるとの期待である。産業界にとって SMCJ は、単に社会貢献というだけでなく自社のリス

クヘッジ策になり得るとの指摘があった。すなわち、企業が個別に対応しづらい科学系デマや風評被害に SMCJ が全体として対処することで、業界全体のレピュテーションリスクを下げ結果的にビジネスの安定につながるという考え方である。

具体的な期待として、ヘルスケア・製薬分野からは情報発信の難しさが共有された。製薬企業は薬機法その他の規制により自社製品の有効性・安全性を直接謳うことに制約がある。また、必ず副作用を伴うという薬の特性上「安全である」と断言することは不可能である。こうした中で SNS 上にワクチンのデマなどが拡散すると、有効な反論ができないまま誤情報がひとり歩きしてしまう危険性がある。実際、ある参加企業が新技術に関する誤情報が出回り対応に苦慮した経験が紹介された。この経験から彼らは第三者の専門家がデータを評価し発信してくれる仕組みの必要性を痛感しており、SMCJ が中立的なプラットフォームとして機能することに大きな期待を寄せている。また別の製薬企業出身の参加者は、長期間に及ぶ創薬研究の経験から「科学情報発信の手法をこの機会に学び、自社で活用したい」と述べ、SMCJ 研究会を企業の広報・研究戦略に役立てたいとの声もあった。

食品・農業分野の参加者からは、遺伝子組換え作物などを巡る根強い風評被害の問題に触れ、「農業・食品分野こそ SMCJ 的な取り組みが必要」との意見が示された。実際、その参加者は農研機構に所属しつつ民間企業（電機メーカー）での渉外経験も持つ方で、産学双方の視点から農業・食品分野のリスクコミュニケーション改善に SMCJ を役立てたいとの期待を表明した。

IT・通信分野の参加者（大手 ICT 企業研究員）からは、経済産業省主導の「フェイクニュース対策 K-プログラム」という研究開発プロジェクトに携わっている立場から発言があった。この方はテクノロジーによる偽情報検知・抑制と SMCJ の活動は補完関係にあると指摘し、将来的に技術と専門家ネットワークを組み合わせた高度な誤情報対策が可能ではないかと示唆した。例えば SNS 上の膨大な投稿を AI でモニタリングしつつ、危険な誤情報が拡散しそうな兆候を捉えたら SMCJ を通じて専門家から客観的事実を提供するといった連携が考えられるという。議論でも、既存の偽情報対策技術との連携や、SMCJ による既存の専門家組織とのネットワーク連携の可能性が言及された。後者の例として、ある建設会社の参加者は自身が福島原発事故直後に広報対応した経験から「専門家による分かりやすい解説」の重要性を強調し、日本原子力学会の「異常事象対応解説チーム（チーム 110）」のような既存組織と SMCJ が協力できれば原子力分野の情報発信力向上につながるのではないかと提案した。SMCJ は各分野の専門家コミュニティとも協働しながら、安全性という事実面だけでなく受け手の「安心」感にも配慮した情報提供を行うべきとの指摘もあり、単なるデータ開示に留まらずリスクコミュニケーションの質を高める取り組みへの期待が示された。

こうした議論を経て、研究会では今後の大まかな方向性も確認された。次回（第 2 回）は科学報道の最前線にいるメディア関係者を招き、報道現場の課題や SMCJ への期待をヒアリングする計画である。また海外の SMCJ 関係者ともオンラインで意見交換し、国際的な知見を共有する機会を設ける予定だ。年明け以降は産業界で実際に起きた偽情報・誤情報事

例の収集と分析を行い、ケーススタディとして共有していく。最終的には、そうした事例分析に基づき日本の産業界にも適した形の対応プロトコルを盛り込んだ報告書を取りまとめる計画であり、研究会の成果は政府や関係機関にも提言として共有される見込みである。

実際、省庁横断で意見交換する場も予定されており、内閣府の健康・医療戦略推進本部や厚生労働省など政策担当者からも本研究会への関心は高い。政府・行政とも連携しつつ、科学的エビデンスに基づく社会対話の基盤づくりを産官学で進めていくことになる。最後に、SMCJを本格稼働させていくにあたり解決すべき課題も議論で触れられた。それは産業界にこの取り組みを「自社事業にとっても重要なリスクマネジメント」と認識してもらうことである。言い換えれば、企業の広報・渉外・研究部門など社内のどこがSMCJ対応の責任を担うのかを明確にし、組織として関与していく意思決定が各社で必要になるという指摘である。科学技術の発展とそれを支える正確な情報流通は車の両輪であり、SMCJはその後者を担保する社会的インフラとなり得る。本研究会の議論を通じて、参加者間でこの認識が共有されたこと自体が一つの大きな成果といえるだろう。今後、具体的な制度設計や試行を重ねつつ、産学官の協働によってSMCJの社会実装が進展していくことが期待される。

● 第2回研究会（Science Media Center Japan 主催）

オープンセミナー：科学情報の流通を支えるSMCの社会実装に向けて

2025年12月3日（水）@早稲田大学（ハイブリッド）（32名参加）

<会合の概要>

・有識者による基調講演

①「科学技術への信頼をめぐる国内外の現状と研究会への期待」 田中幹人

②「日本の科学ジャーナリズムの課題」 増田弘治

③「オーストラリアにおけるSMCの取り組み」 Dr Susannah Elliott

・パネルディスカッション

テーマ「なぜ、いまあらためてサイエンス・メディア・センターなのか」

<議事概要>

①基調講演Ⅰ：科学情報の信頼低下とSMCJ再起動の意義

講演者：田中 幹人（早稲田大学教授）

SMCJ（サイエンス・メディア・センター・ジャパン）再起動の背景として、日本および世界における科学情報を取り巻く現状を概観した。東日本大震災（2011年）当時、SMCJは専門家とメディアの間における確かな情報流通に重要な役割を果たしたが、その後、活動は一時休止していた。しかし、COVID-19パンデミックを契機に状況は一変し、「科学者や政府、マスメディアが信頼できない」という風潮が各国で高まる中、誤情報が拡散しやすい土壌が形成されていると指摘した。

「なぜ今SMCが必要なのか」という問いに対し、ファクトチェックやプレバンキング・デバンキング（予防的/事後的な誤情報対策）がいかに重要であっても、それらはあくまで対症療法に過ぎないと述べた。その上で、議論の土台として多面的かつ透明性の高い

科学的「相場観」を社会に提供する仕組みが必要であると強調した。すなわち、科学への信頼低下と情報の分極化に対処するには、個々の誤情報を排除するのみでは不十分であり、科学者・メディア・社会の間に立って全体像を示し、健全な議論を促す SMC の役割が不可欠であるとの指摘である。

続いて、2001 年に英国で創設された SMC 本部の取り組みに言及した。SMC の基本的ミッションは、社会的関心が高まった科学技術の 이슈に際し、適切な専門家のコメントを迅速にジャーナリストへ提供することで、市民がエビデンスに基づいた議論を行えるよう支援することにある。マスメディアの退潮とソーシャルメディアの隆盛により、市民が正確な科学情報にアクセスしにくくなった現状を踏まえ、科学的知見を社会が参照できる情報エコシステムを再構築することが SMC の挑戦であると述べた。

さらに、2024 年に JST（科学技術振興機構）の研究資金により SMCJ が本格再始動し、現在取り組んでいる具体的な活動内容を以下の通り紹介した。

- ・サイエンスアラート：社会的議論を呼ぶ科学ニュースや新知見に対し、複数の専門家コメントを緊急収集・配信することで科学的コンテキスト（相場観）を提供する（2024 年度は約 40 件実施）。

- ・ニュース・キュレーション：海外の学術ジャーナルや各国 SMC 発の科学ニュースを選択し、日本語で国内に配信する。

- ・メディアトレーニング：科学者に対しメディア対応力向上の研修プログラムを提供し、研究成果の効果的発信や記者との対話スキルを向上させる。なお、SMCJ の情報提供は主にジャーナリストを対象とするが、エンバーゴ（報道解禁）後は一般にも公開している。

- ・ファクトシート作成：ワクチン等、社会的関心の高いテーマについて科学的な合意点や論点を整理したファクトシートを作成・公開し、議論の土台となる知識を提供する。

最後に、SMCJ の活動理念を「適切なタイミングに、適切な専門家が、適切なバランスで、適切な形で科学情報を伝えること」とあり、これにより社会の意思決定を支える健全な科学情報流通を実現したいと締めくくった。

②基調講演Ⅱ：日本の科学報道の現状と倫理的課題

講演者：増田 弘治（京都府立医科大学 研究員）

新聞の科学部記者でもある増田弘治氏は、日本における科学報道の課題をジャーナリズムと倫理の観点から分析した。増田氏はまず田中氏の研究成果を引用し、日本の科学ジャーナリズムにおける倫理的議論の欠如を指摘した。英語圏の報道では科学技術の是非をめぐる倫理・価値観の議論が中心に据えられるのに対し、日本の新聞報道では倫理的論点がしばしば形式的な「儀礼的議論」にとどまり、「問題が問題だ」という堂々巡りに陥りがちであると論じた。具体的には、遺伝子組換え作物やゲノム編集といった新技術の萌芽期には倫理的懸念も取り上げられるものの、技術が現実化すると報道は「専門家が技術を説明・擁護し、記者が型通りの疑問を呈する」という図式的な展開に終始し、本質的な熟議に発展しない傾向があるとした。

この背景には、日本において宗教的・哲学的な価値観に基づく倫理議論の土壌が乏しく、「自然の摂理に反する」といった倫理的フレームさえ稀であることが挙げられる。その結果、科学技術の社会影響について深く掘り下げた文化的・倫理的対話が不足しがちであり、社会が熟議に基づく価値判断を下す基盤が脆弱であると警鐘を鳴らした。また、日本の科学報道現場には構造的な課題も存在しており、主な課題として以下を挙げた。

- ・ 科学部記者の人員や時間が限られる中で取材領域が拡大し、個々の科学ニュースに十分向き合う余裕がない。

- ・ 大学や企業から送られる膨大なプレスリリースにより、報道が広報主導になりやすい。結果として、研究成果を吟味するよりも発表資料をそのまま伝える傾向が強まる。

- ・ 記者教育において倫理的視点を記事に反映させる手法が体系化されておらず、若手記者が価値観・倫理観を踏まえて執筆する訓練の機会が少ない。

- ・ SNS 上で記者個人が批判に晒されることへの恐れから、踏み込んだ報道や論評を避け、安全な事実伝達に留めようとする姿勢が広がっている。

こうした状況に対し増田氏は、「生命倫理と日本社会」をテーマに自身が注目する論点を提示した。日本社会における倫理観の特徴として、1) 強固な合理主義と利己的傾向、2) 「パーソン論」(人格の有無による価値判断) が根つきやすい土壌、3) 家族単位と個人単位の意味決定が交錯する独特の関係性、4) 他者との関係性を重視する「間柄」概念に代表される独自の他者観、などが挙げられる。増田氏は、国内外の多様な生命倫理事例を集積・データベース化し分析することで、日本独自の倫理的判断基準を構築できる可能性がある」と指摘した。その際、メディアとアカデミアが協働して事例を共有・検証できるデータベースの整備が不可欠であると強調した。過去の報道事例を体系的に振り返り、何が社会に受け入れられ何が論争を呼んだのかを可視化することで、今後の報道と社会対話の質を高める教訓が得られるとした。増田氏は、自身の新聞社での経験も踏まえ、「科学報道に倫理の視点を組み込む文化を育てることが、日本社会における科学情報の信頼性向上に繋がる」と総括した。

③基調講演Ⅲ：グローバル SMC の取り組みと科学情報流通の課題

講演者：スザンナ・エリオット（オーストラリア・サイエンス・メディア・センター CEO）

オーストラリア科学メディアセンター（AusSMC）CEO のスザンナ・エリオット氏は、海外 SMC の実践事例と国際連携の重要性について講演した。エリオット氏はまず、オーストラリア SMC の概要を紹介した。同センターは 2005 年に設立され約 20 年の実績を持ち、現在までに約 2,100 人のジャーナリストと 7,000 人の科学者からなる広範なネットワークを構築している。年間約 3,500 件の科学関連ニュースを国内外に発信し、専用プラットフォーム「Scimex」を通じて 2,600 人以上の記者がそれらの情報を利用している。こうした仕組みにより、専門的な科学知見が迅速かつ的確に報道現場へ届けられている。

エリオット氏は、新型コロナ禍においてネット上で拡散した「ニンニクで COVID-19 が治る」という誤情報に対し、SMC が専門家の反証コメントを迅速に収集・配信した事例を

紹介した。この情報提供により各メディアが自ら報道内容を訂正し、結果的に誤情報の影響を抑制できたとしている。このように SMC は単なるファクトチェック機関ではなく、誤情報が広がった際にメディア自身が軌道修正するのを陰で支援する「裏方」として機能し得る点が強調された。

また、グローバルな SMC ネットワークの連携効果についても言及があった。現在、英国、カナダ、ドイツ、韓国、台湾など世界 9 か国に独立した SMC が存在し、国境を越えた協力体制が築かれている。近年の例として、COP30（第 30 回国連気候変動枠組条約締約国会議）に先立ち各国 SMC が協働して気候変動に関する国際ブリーフィングを実施したところ、世界で 1,561 本ものニュース記事が生み出されたことが紹介された。気候変動やパンデミックのようなグローバルイシューでは、一国では得られない多角的視点を各国 SMC が持ち寄り発信することで、社会に与える影響力が飛躍的に増大することが示されたと言える。さらに、2011 年の福島第一原発事故の際に国際 SMC ネットワークが果たした役割にも触れ、事故直後に海外 SMC を通じて各国の原子力専門家の冷静な分析が提供された経緯を紹介し、「日本発の科学情報を国際的に発信・共有する上でも SMC ネットワークを活用できる余地は大きい」と述べた。

加えて、エリオット氏は科学情報の流通に関するグローバルな傾向として、健康・医療分野の誤情報拡散が他分野に比べ圧倒的に多く「2 対 1 の割合」で上回っている点を指摘した。健康にまつわるフェイクニュースは人々を誤った方向に導く「入口」となりやすく、科学コミュニケーション上の大きな課題であると警告した。一方で、国やトピックごとの違いにも触れ、日本では科学への信頼と政治的イデオロギーの結びつきは欧米ほど強くないものの、気候変動や原子力のテーマでは顕著にイデオロギー対立が現れるなど、トピック依存性が高いことがデータから示唆されると述べた。こうした知見を共有し合うこと自体が各国 SMC の使命であり、日本の SMCJ もグローバルネットワークの一員として積極的に知見交換・連携を図るべきだと提言した。

④ パネルディスカッション：科学情報の信頼性確保と SMC の役割

基調講演後のパネルディスカッションでは、登壇者の田中氏、増田氏、菊地乃依瑠氏が「科学情報の信頼性確保に向けた SMC の役割と課題」について議論した（モデレーター：黒河昭雄氏）。主な討議ポイントは以下の通りである。

1) SMC の機能とファクトチェックとの違い

田中氏は「SMC が目指すのはファクトチェック機関ではなく、科学・メディア・広報の狭間に立ってバランスを取る存在である」と述べた。単に誤りを指摘するのではなく、多様な専門家の見解を調整し「何がわかっていて何がわかっていないか」を示すことで、社会の意思決定を支援することが SMC の使命だと位置づけた。増田氏もこれに同意し、「事実の真偽を確認する対症療法だけでは分極化した世論は収まらず、議論のシステム自体を組み替えるアプローチが必要だ」という田中氏の見解を補強した。

2) 「適切さ」の追求と専門家コメントの調整

SMC が目指す「適切な情報を適切なタイミングで提供する」ことの困難さも論点となった。菊地氏は「情報の『適切さ』は健全に流通していない事態が起きて初めて認識されるものであり、事前に評価するのは容易ではない」と指摘した。加えて、専門家のコメントをそのまま出すと一般読者には難解で誤解を招きかねないため、ジャーナリストによる平易な編集が必要となる。しかしその過程で、研究者から反発を受けることもしばしばあると田中氏は明かした。この研究者と記者のギャップを埋める緩衝材として SMC が調整役を果たす意義は大きいという点で意見が一致した。「失敗を恐れずにバランスを探り続ける姿勢が重要だ」という海外 SMC からのメッセージも紹介され、適切さを追求する上でのガバナンスや評価指標についても継続的に模索が必要との認識を共有した。

3) 日本のメディア文化と倫理観の取り込み

増田氏は、日本のメディアが「記者の主観や価値観を排し、事実関係のみを書く」という伝統を守ってきたことに触れ、「その文化の下では記事に倫理観や価値観を織り込むことが難しく、結果として倫理的論点が置き去りにされてきた」と述べた。これに対し田中氏は、諸外国では記者が背景にある価値基盤にも踏み込んで論じる例が多いことを挙げ、日本でも科学報道において価値観・倫理観を表現できるジャーナリズム教育が必要ではないかと提案した。さらに、メディアや研究者が反応を恐れて及び腰になる現状を変えるには、科学者自身が社会・倫理的文脈で対話する姿勢を持つことが重要であるとの意見が出された。会場からも専門家による社会・倫理的論点の発信を促す仕組みづくりが必要とのコメントがあり、SMCJ の取り組みとして検討すべきとの認識が示された

4) SMC の独立性と資金調達モデル

SMCJ の持続可能な運営モデルについても議論された。菊地氏は「メディア企業から直接資金提供を受けると、当該メディアが望む方向のニュースを作る組織になってしまう」と指摘し、独立性確保のために多元的な資金源からの支援（いわゆるキャップ制）が必須であると強調した。各国 SMC の多くは一箇所からの支援に 10~20%程度の上限を設けている。田中氏も「理想的には認定 NPO 法人として 10~20%ルールで幅広い組織から少額ずつ支援を受ける形が望ましい」と述べ、この原則を貫く意向を示した。一方で、日本や東アジアにおける寄付文化の欠如や、他国の苦労話も紹介され、資金面の課題には工夫が必要との認識が共有された。

5) 新たな担い手との協働

従来メディア以外の発信主体との連携も議論された。田中氏は、科学系 YouTuber や VTuber など新しいタイプの科学コミュニケーターとの協働を模索し、信頼性の高い情報を広げる戦略が必要であるとの考えを示した。増田氏も「メディア以外の多様なチャンネルを通じ科学的な視点を浸透させる工夫が重要だ」と応じた。また、URA や企業の広報担当者など、研究現場と社会をつなぐプロフェッショナル層との連携により、従来届かなかった層へ科学情報を届ける展望が語られた。

⑤今後の展開と展望

最後に、登壇者より SMCJ に対する今後の展望が述べられ、本研究会は閉会した。田中氏は「日本初の科学コミュニケーションのエコシステムを構築し、意味のある活動を継続して社会に根付かせることが目標である」と強調した。そのために、まずは SMCJ を近い将来に組織化し、幅広いステークホルダーからの分散的支援によって独立性と持続性を担保することを旨とする。また、多様なバックグラウンドを持つ人材を迎え入れ、チームを強化していく必要性にも言及した。

菊地氏は「幸い海外の SMC ネットワークには頼もしい先駆者がいる」と述べ、グローバル SMC との連携を一層深めることで海外の専門家知見を日本に紹介したり、日本の科学的知見を海外に発信したりする役割を果たしたいと語った。将来的には日本発の研究情報を世界に届ける Scimex の日本版プラットフォーム構想も視野に入れており、日本の科学研究の国際的な可視性向上にも貢献したいとの意欲が示された。

モデレーターの黒河氏は、「研究会やセミナーで得られた示唆を第 7 期科学技術基本計画など政策とも擦り合わせつつ、関係府省との対話を継続していきたい」と述べた。そして、産業競争力懇談会での研究会をはじめ様々な場で議論を重ねながら、SMC の社会実装に向けた取り組みを今後も推進していくことを確認し、本研究会は締めくくられた。今回得られた知見を土台に、SMCJ プロジェクトは 2024 年の本格始動へ向けて具体的なアクションを起こしていく。今後の展開として、資金・組織面の整備、新規人材の参画、国内外ネットワークの拡充、そして本研究会で提起された倫理的課題やメディア連携策の検討が進められる予定である。引き続き、産学官の幅広い関係者の協力のもとで SMCJ の取り組みを深化させ、日本における科学コミュニケーション基盤の強化に寄与していくことが期待される。

● 第 3 回研究会

2026 年 2 月 6 日（金）オンライン

<会合の概要>

- ・ 話題提供（民間企業の事例紹介）
- ・ 2025 年度報告書について
- ・ フリーディスカッション

一般社団法人 産業競争力懇談会 (COCN)

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1

日本プレスセンタービル 6階

Tel : 03-5510-6931

E-mail : jimukyoku@cocn.jp

URL : <http://www.cocn.jp/>

事務局長 武田安司